

## 令和元年度 第1回大阪府立国際会議場指定管理者評価委員会 議事概要

1 日 時：令和元年6月10日（月）9時50分～12時10分

2 場 所：大阪府立国際会議場 7階会議室702

3 出席者：出席委員 5名（定員5名）

苗村委員長、金委員、小林委員、團委員、藤村委員

4 議 題：

- (1) 委員長の選任について
- (2) 会議の公開について
- (3) 平成30年度事業報告及び令和元年度事業計画について
- (4) 評価の方法及び年間スケジュールについて
- (5) 令和元年度評価基準について

5 主な議事内容（委員：○、指定管理者：●、事務局：□）

開会

□事務局挨拶

- ・ 昨年の選定委員会に引き続き、評価委員会の委員に就任いただき感謝。
- ・ 年間3回の評価委員会の開催を予定している。
- ・ 評価委員会での評価結果を次年度の事業計画等に反映させ、よりよい施設運営を行っていきたい。
- ・ 本日は、評価基準（案）について委員から忌憚のないご意見をいただきたい。

●指定管理者挨拶

- ・ 評価委員就任に感謝。
- ・ 当会議場は2000年に設置され、当初から当社が運営を担っている。
- ・ 昨年度は66件の国際会議を開催し、売上高は開業以来最高となり、利益も3期連続黒字を達成。
- ・ 今年度は、中長期経営計画スタートの年、社員一丸となって頑張る。

(1) 委員長の選任について

- ・ 委員の互選により、苗村委員を委員長に選出。
- ・ 委員長の職務代理については、苗村委員長が藤村委員を指名（資料3）。

(2) 会議の公開について

- ・ 資料4、5に基づき、今回の委員会は公開の扱いとすることを決定。

(3) 平成30年度事業報告及び令和元年度事業計画について

- ・指定管理者より、平成30年度事業報告及び令和元年度事業計画について説明  
(参考資料1～5)

- ) 不満足度の母数の対象は。
- ) 主催者団体を対象としたアンケート回答者。  
回収率は66%程度でおよそ600～700社。
- ) 広告宣伝費、誘致支援費が減少し、機能強化費が増加している理由は。
- ) 広告宣伝費の減は、HPの運用契約の見直しにより金額が低下したもの。  
誘致支援費の減は、2017年に国連会議の誘致のため、誘致支援費を活用が大きかったため。2018年は通常ペースに戻った。  
機能強化費の増は、グレードアップした設備の設置によるもの。
- ) 働き方改革が求められているが、人材育成と施設の積極的展開の両立方法は。
- ) 積極的展開では、年末年始のカウントダウンコンサートの誘致・開催など。  
働き方改革で求められるところは、仕事の標準化、IT化をしつつ、年休、時間外の管理が必要。
- ) 前提条件が変われば、施設稼働率や満足度調査の数字は変わる。アンケート結果や算定の基礎データの提供をお願いしたい。
- ) 了解。  
社内では稼働率の把握のために料金稼働率も指標として使っている。
- ) 準備時間も含めて貸し出ししているのでは。
- ) コマとコマの間に1時間の準備時間はある。  
大きな会場(メインホール、イベントホール)は午前、午後、夜間の単位で貸すことは少ない。  
効率だけを言えば、全館貸切になる大きい催事がよい。
- ) 劇場などの場合は、施設の利用実態によって、適用する料金を変えることはある。
- ) 主催者によっては料金交渉で大変なことがあることは理解。  
アンケートの回収率が高いと感じる。  
自然科学系会議の誘致に注力するため、特別チームを組織したことは先駆的な取り組みであり、評価している。
- ) 2月～4月の施設稼働率が高かった理由は。
- ) 教育機関の卒業式、入学式の受注が多かったこと、会社の社員決起大会等の会議の受注も増えている。
- ) 閑散期料金割引の試行実施について、導入により8月と月曜日の利用は伸びたのか。
- ) 月曜日に限っては、前年度比で利用率が上がっている。  
8月は直前での実施だったため結果の検証はできていない。今後、柔軟な料金体系を検討していきたい。
- ) 地域のイベントに参加するなど、会議場のファンを増やす能動的な取組が必要ではないか。
- ) 会議場の存在を知ってもらうための取り組みを会議場自らがを行い、次の契約に繋げていきたい。万博を見据えた企画も考えている。  
今後、委員会からの評価や意見も踏まえ改善に取り組みたいので、その点について

もよろしく願います。

～指定管理者退席～

(4) 評価の方法及び年間スケジュールについて

- ・事務局より、評価の方法及び年間スケジュールについて説明（資料6及び6-1）
  - ) 指定管理者と施設所管課の評価が異なっている場合は、二者で協議等を行うのか。
  - ) 過去の評価でも指定管理者と施設所管課の評価が異なっていたことはあり、委員の意見を踏まえ、評価を行っている。
  - ) 指定管理期間が10年という長期になるので、その間、委員会が形骸化しないよう取り組みたいので必要な情報は三者で共有を。
  - ) 三者での情報共有を行い、実質的な議論をしていただけるようにしたい。

(5) 令和元年度評価基準について

- ・事務局より、資料7及び8に基づき令和元年度評価基準（案）の内容について説明
  - ) 評価票のボリュームは。
  - ) 昨年度は、指定管理者の自己評価欄の記述後は13ページになった。今年度はきめ細やかな評価基準としたため、さらに増えるかもしれない。
  - ) 国際会議の誘致分野の拡大、例えば芸術分野を評価に含めるといったことは。
  - ) 自然科学系会議を誘致するため特別チームを組織されたとのこと。特別チームの成果（取組内容や主催者への訪問件数等）を評価する項目があってもいいのではと思う。
  - ) 新たな取り組みとして、貸館ばかりではなく、会議場自ら打って出るような主催企画があってもよいのでは。更なるサービスの向上と関連するが。
  - ) 行動計画、事業遂行、実施結果、評価をどうするのか三者での摺り合わせが必要。
  - ) 大阪府立国際会議場の指定管理者は、(株)大阪国際会議場でなければといった企画があればと思う。

会議場からは、万博等を見据えた企画を考えているという話もある。

会議場には、今後も知のクラスターとして触媒や主催としての働きをしてほしい。
  - ) 各委員から意見のあった内容については、どのような取り扱いになるか。
  - ) 評価項目・評価基準について、事務局で修正後、委員長と相談し、その結果を各委員にフィードバックさせていただく。

特に、国際会議誘致の取組内容や府施策との整合については、指定管理者が自己評価しやすいように、評価基準に提案内容を書き込んでおきたい。
  - ) 「政府系国際会議」の誘致とあるが、これを「国際機関」や「国際団体」等幅広く捉えられるようにすればよいのでは。

各稼働率の内容は。
  - ) 全館利用単位稼働率は、公の施設では、全館の利用実態をみるために設定するよう求められている数値目標。
  - ) 国際会議場のような施設では、全館利用単位稼働率といった数値目標は無意味。

施設の設置目的を考えると、適切な指標は料金稼働率では。

- ) 会議場の中長期経営計画・経営目標設定の際に、府の行政経営課が事務局の審議会から全館利用単位稼働率を数値目標にするよう求められたため、評価票にも記載している。
- ) 年末年始の稼働を上げるためカウントダウンコンサートをすることだが。
- ) 年末年始は休館日になっているが、大阪府が使用を許可している。
- ) 各稼働率の算定式等は。
- ) 主要三施設の日数稼働率の分母、計算式等について確認する。
- ) 評価基準に主要三施設の日数稼働率と料金稼働率の併記が必要では。
- ) 評価基準に入れるかどうか等の取扱いについては会議場と相談する。
- ) では、委員の意見を踏まえ、事務局において評価基準（案）を修正し、その取扱いについては委員長に一任いただきたい。修正後の評価基準は、事務局より各委員にお送りする。

以 上